

T I S 株式会社 第 1 6 期 定時株主総会

ご協力・ご理解のお願い(会場の皆様へ)

- お持ちの携帯電話は、マナーモードへお願いいたします。
- 本株主総会は、株主様向けにインターネットによるライブ配信をいたします。
プライバシーに配慮いたしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込む場合があります。

インターネットによるライブ配信のご注意事項(ライブ配信視聴様へ)

- ライブ配信によるご視聴は、会社法上、株主総会への出席とは認められません。
議決権の行使やご質問、ご発言を行っていただくことはできません。
- ライブ配信をご自身で撮影し、SNSで公開する等、二次利用を固くお断りしております。
- 通信環境等の影響により、会場の議事進行とタイムラグが発生する可能性があります。
万一通信障害が発生した場合、復旧を待たず議事を進行させていただく場合があります。



T I S 株式会社

第 1 6 期 定時株主総会

2 0 2 4 年 6 月 2 5 日（火曜日）

目的事項（報告事項・決議事項）

報告事項

1. 第16期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第16期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 監査役4名選任の件
- 第4号議案 取締役および監査役の報酬額改定の件
- 第5号議案 取締役等に対する業績連動型株式報酬の額および内容改定の件

質 疑 応 答

議案の採決

議決権を有する株主数

株 主 数	11,725名
-------	---------

総株主の議決権数

議 決 権 数	2,360,136個
---------	------------

1. 事業報告等の監査結果

事業報告およびその附属明細書	→ 適法
取締役の職務の執行	→ 適法
内部統制システムに関する内容等	→ 相当

2. 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人の監査の方法および結果	→ 相当
------------------	------

3. 連結計算書類の監査結果

会計監査人の監査の方法および結果	→ 相当
------------------	------

株主総会参考書類等の掲載先

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

掲載

① 当社ウェブサイト



② 東京証券取引所ウェブサイト (東証上場会社情報サービス)



第16期 定時株主総会 事業報告 連結計算書類および当社の計算書類

当社グループを取り巻く環境

日本経済全体

- 各種政策の効果により雇用・所得環境が改善するなど、緩やかに回復。先行きも回復が期待される
- 世界的な金融引き締め等、海外景気の下振れによる景気後退のリスク、物価上昇、金融資本市場の変動影響等、十分注意が必要

情報サービス産業

- D X 技術の活用、ビジネスモデルの変革などによる、I T 投資需要の更なる拡大に期待

業績 2024年3月期（当連結会計年度）

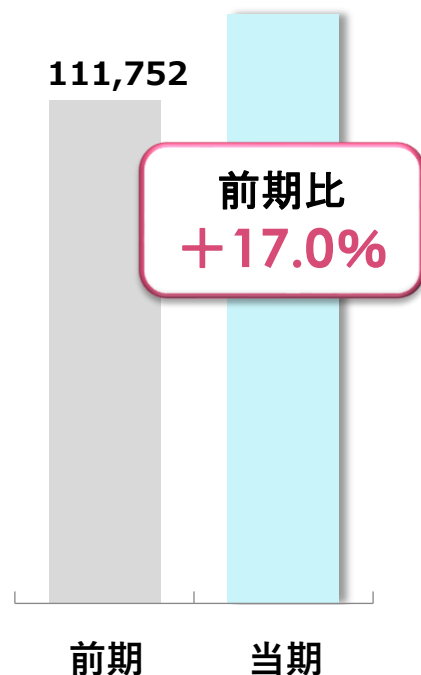
- ・「Be a Digital Mover 2023」の最終年度にあたり、
DX提供価値の向上、事業構造転換などの諸施策を推進

	2024年3月期	前期比
売上高	5,490億04百万円	+8.0%
営業利益	645億68百万円	+3.6%
経常利益	685億53百万円	+8.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	488億73百万円	△11.9%

オフリングサービス

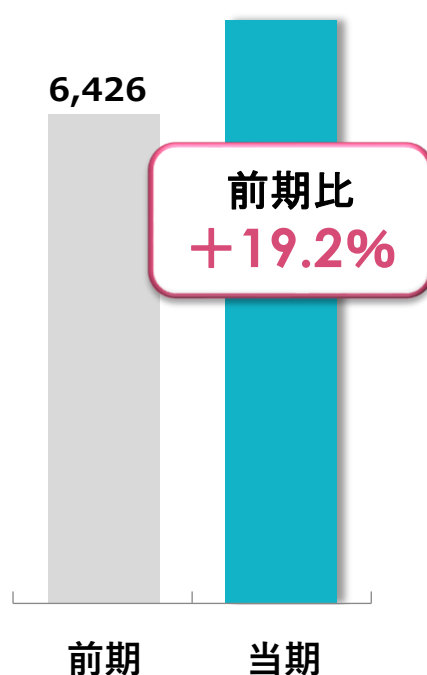
売上高

1,307億59百万円



営業利益

76億59百万円

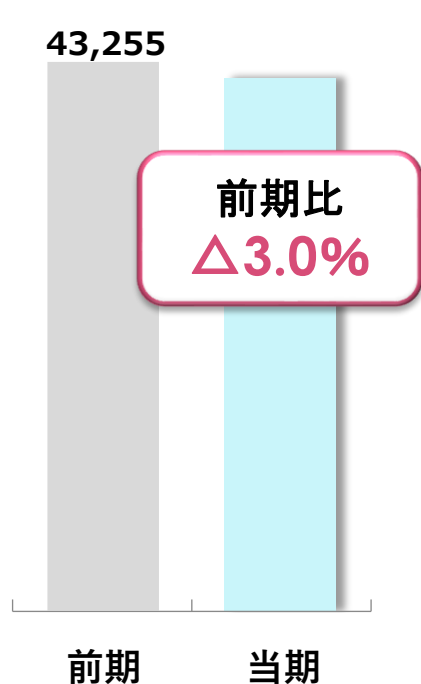


ベストプラクティスに基づくサービスを
自社投資により構築、知識集約型
I T サービスを提供

◆ 決済分野、海外事業、
日本 I C S の業績反映等
により、**前期比増収増益**

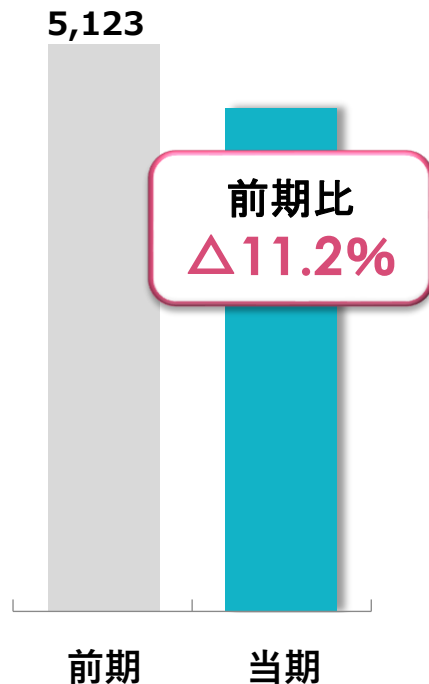
売上高

419億53百万円



営業利益

45億51百万円



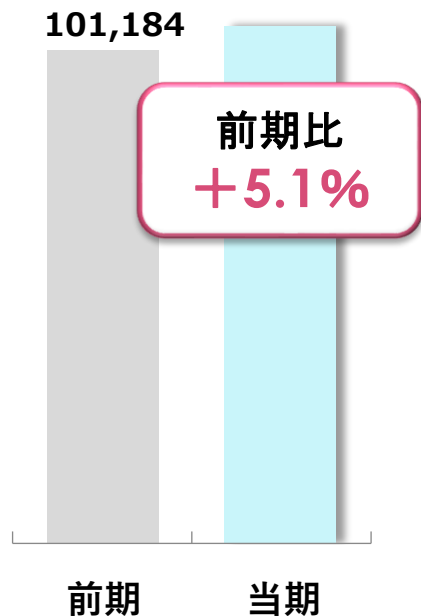
ビジネスプロセスの高度化・効率化・
アウトソーシングを実現・提供

◆ 既存のデータエントリー
業務等が苦戦した影響が
大きく、**前期比減収減益**

金融IT

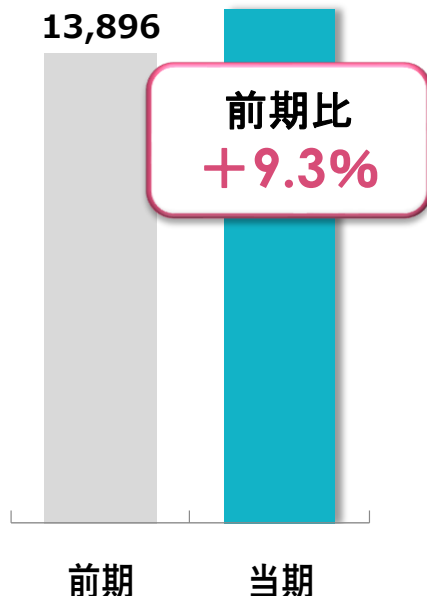
売上高

1,063億4百万円



営業利益

151億85百万円



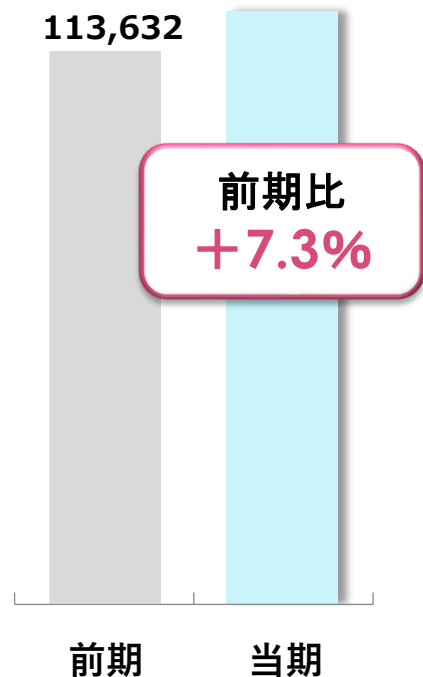
金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとしてお客様の事業推進を支援する事業

◆ クレジットカード系、公共系金融機関大型案件等が牽引、**前期比増収増益**

産業IT

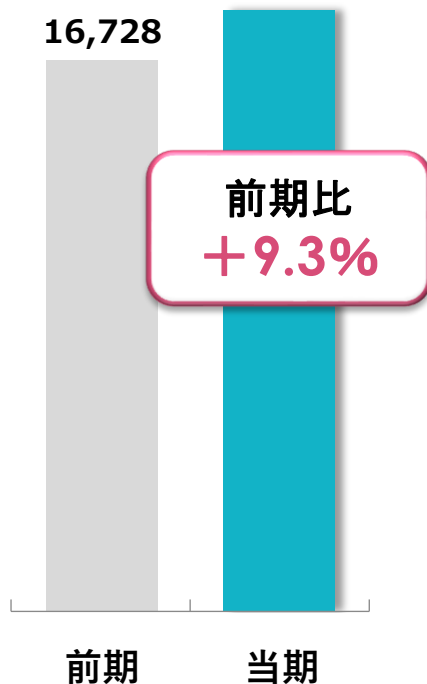
売上高

1,218億96百万円



営業利益

182億87百万円



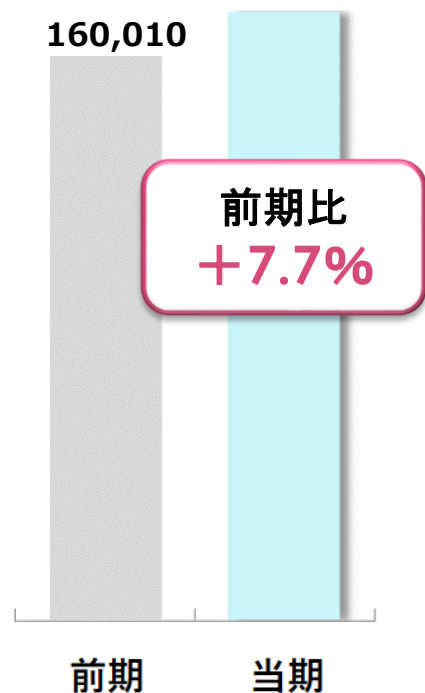
金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、お客様の事業推進を支援

◆ 製造業、流通業等での
IT投資拡大により、
前期比増収増益

広域ITソリューション

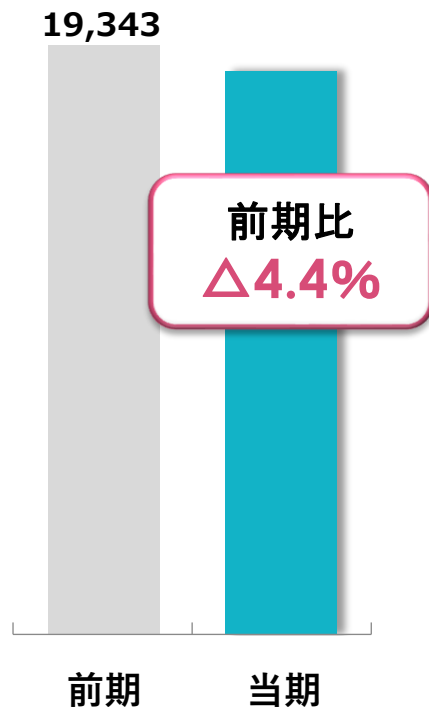
売上高

1,723億76百万円



営業利益

184億97百万円



ITプロフェッショナルサービスを
広範に提供し、お客様の課題解決や
事業推進を支援する事業

- ◆ 医療系、銀行等のIT投資
拡大により**前期比増収**
不採算案件の影響により
前期比減益

中期経営計画「Be a Digital Mover 2023」重要経営指標

経営指標	中期経営計画策定時	
	2021年3月期	2024年3月期
売上高	4,483億円	5,000億円
営業利益	457億円	580億円
営業利益率	10.2%	11.6%
EPS成長 CAGR	11.1%	10%超
戦略ドメイン比率	51%	60%
社会課題解決型サービス事業売上	380億円	500億円
自己資本当期純利益率	10.8%	12.5～13%

2024年3月期	
実績	達成率
5,490億円	109.8%
645億円	111.2%
11.8%	+0.2pt
22.5%	+12.5pt
61%	+1.0pt
497億円	99.4%
16.0%	+3.0pt

概ね
達成

株主総会参考書類等の掲載先

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

掲載

① 当社ウェブサイト



② 東京証券取引所ウェブサイト (東証上場会社情報サービス)



第16期 定時株主総会 事業報告

- ・対処すべき課題
- ・今後の取り組み方針

- 当社グループの10年先の目指すべき姿 - 「グループビジョン2032」

Group
VISION
2032

社会に、多彩に、グローバルに

社会性と革新性をあわせ持つ
先進的なグローバルITグループとなることを目指す

「社会課題解決」「事業の多彩化」「グローバル化」
「ビジネスの革新」「市場創造」

- ✓ 生成 A I などの革新的技術
- ✓ デジタル活用ニーズの拡大、多様化

- ✓ グローバルプラットフォーマーの躍進
- ✓ 周辺産業からの新規参入
- ✓ 需要サイド・供給サイドの変動

重要

- ・ 顧客と技術への深い理解
- ・ 課題解決力の向上
- ・ 多様な能力を有するプレイヤーとの共創

- 2024年度-2026年度の新中期経営計画 - 「Frontiers 2 0 2 6」

これまで実行してきた成果を土台に
「明確な優位性確立」
「差別化・集中化」

Frontiers 2026

基本方針

フロンティア開拓を基本方針として掲げ、付加価値を伴った持続的成長をめざす
未来志向で市場開拓と事業領域の拡大を起点とした
バリューチェーン全般の質的向上により、社会と顧客の変革を実現

重要 経営指標

人材成長と付加価値
の循環

一人あたり
営業利益

350万円超

稼ぐ力の向上

営業利益率

13.1%

資産(=知財)
の価値創出

ROIC/ROE

13%超/16%超

社会からの信頼
の獲得

売上高

6,200億円

価値ある成長

EPS
年平均成長率

10%超

基本戦略

市場戦略

サービス戦略

テクノロジー戦略

知財戦略

人材戦略

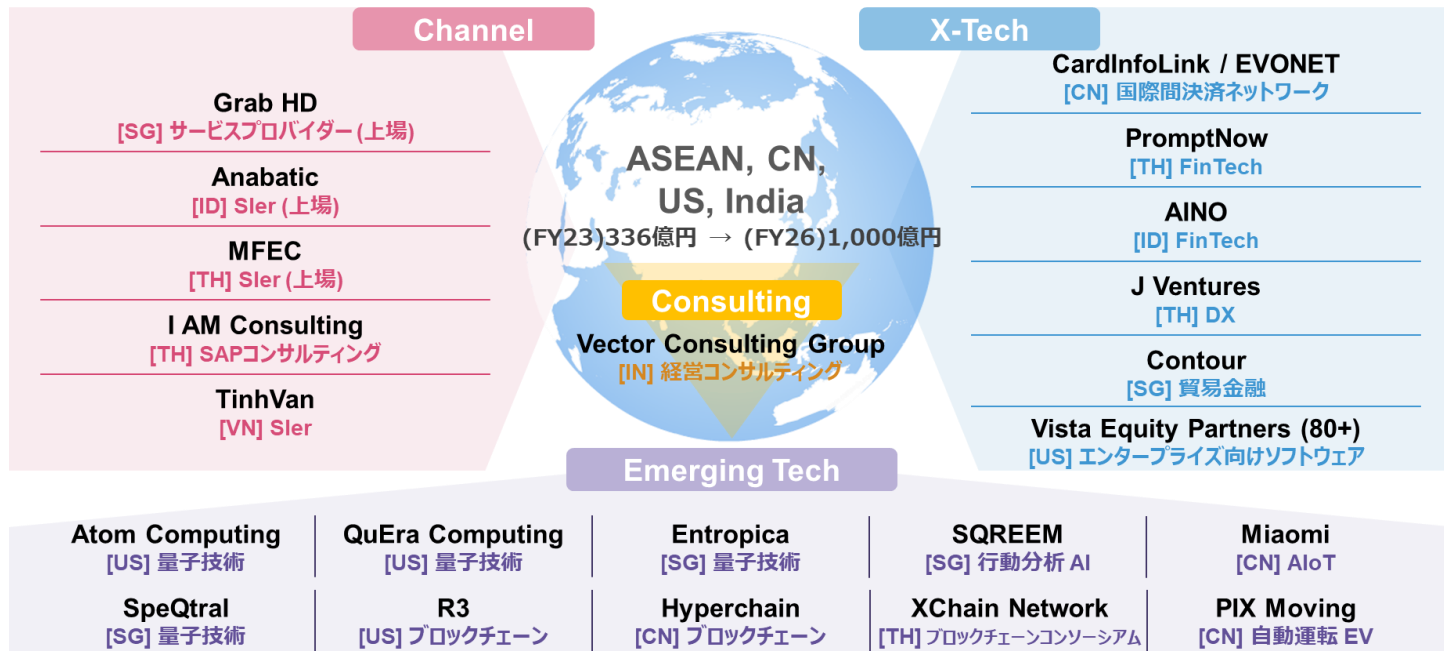
① 市場戦略（セグメント）

- ・ セグメント毎に特性を踏まえた多様なサービスの展開
- ・ 持続的成長に向けた事業基盤の継続強化

オフリング サービス	・ 多様なキャッシュレスニーズに対応 ・ 社会課題領域に金融・決済の強みを持つ事業主体として事業領域を拡大 ・ 投資マネジメント高度化により収益力を向上
BPM	・ ニーズの高いC X領域の拡大や他セグメントと連携したサービス拡充により、成長路線へ回帰
金融IT	・ 顧客との共創事業創出やモダナイゼーションビジネス展開により新規顧客を獲得、次なる成長基盤を確立
産業IT	・ 製造業・エネルギー・社会インフラを中心に顧客深耕とサービス展開を推進 ・ E R P、モダナイゼーションなど多様なサービスを強みに既存顧客の発展と新規顧客の獲得推進
広域IT ソリューション	・ 行政、医療、金融、産業、インフラを中心に I Tソリューションを全国展開

① 市場戦略（グローバル）

- ・ 莫大なマーケットポテンシャルを持つアジアを長期的なターゲット
- ・ 2026年度に海外売上高1,000億円を目指す



② サービス戦略

- ・ 社会と顧客の変革を支えていくサービスの拡充
- ・ 高付加価値化の推進

		業界軸での市場開拓	機能軸での市場開拓
サービス 戦略		基幹業務領域への深耕に向けた 競争力あるサービスの確立	社会課題解決をターゲットとした ピュアサービスの拡充と展開
	共通	✓ 顧客の幅広い変革ニーズに向けたサービスのフルバリューチェーン化推進 ✓ 顧客の声のフィードバックサイクル強化によるサービスの競争力向上	

③テクノロジー戦略

- ・ テクノロジーポートフォリオをもとに技術の先回り研究
- ・ 現場への早期適用を展開

短期の取り組み

- ・ 社員向けの生成 A I の利用環境の整備
- ・ A I を活用した社内業務プロセスの革新
- ・ 生成 A I 教育カリキュラムの整備と教育等の推進



ナレッジ流通の仕組み



人材育成



早期事例化



注力研究テーマ



注力研究テーマ

中長期の取り組み

- ・ 3 ～ 10 年後の技術
- ・ 産学連携の推進

④ 人材戦略

- 「働く意義」「働く環境」「報酬」の3つの軸で先行投資

- 新中期経営計画テーマ -

課題解決力の強化

ITに閉じない
能力獲得と共創による

DXコンサルタント

洞察力の強化

顧客・市場の真の
課題に先回りし
アプローチする

高度営業人材

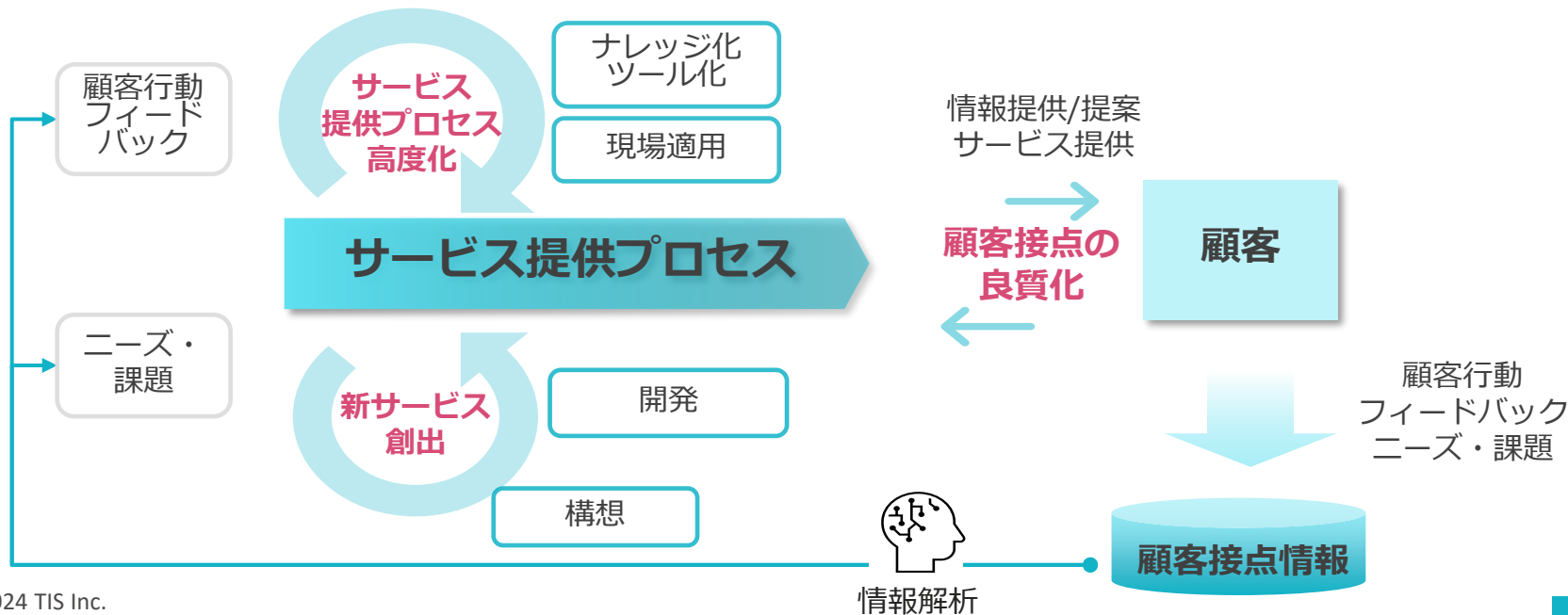
統合力の強化

ソリューションの全体
デザイン・一本化を
リードする

ITアーキテクト

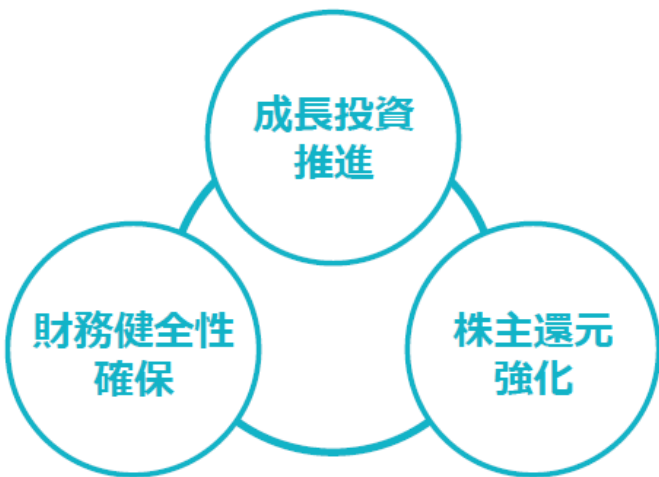
⑤ 知財戦略

- お客様情報のフィードバック強化
- 既存の知財が、次なる知財につながる善循環



財務方針・資本政策に関する基本方針

- ・①成長投資、②財務健全性、③株主還元 のバランス
- ・資本構成の適正化



①成長投資推進

成長投資 約1,000億円(3年累計)
事業ポートフォリオの見直し

②財務健全性確保

バランスシートマネジメント強化
資本構成の適正化

③株主還元強化

資本コストを上回るリターン
株主還元の充実化
(総還元性向50%)

事業報告

連結計算書類

計算書類

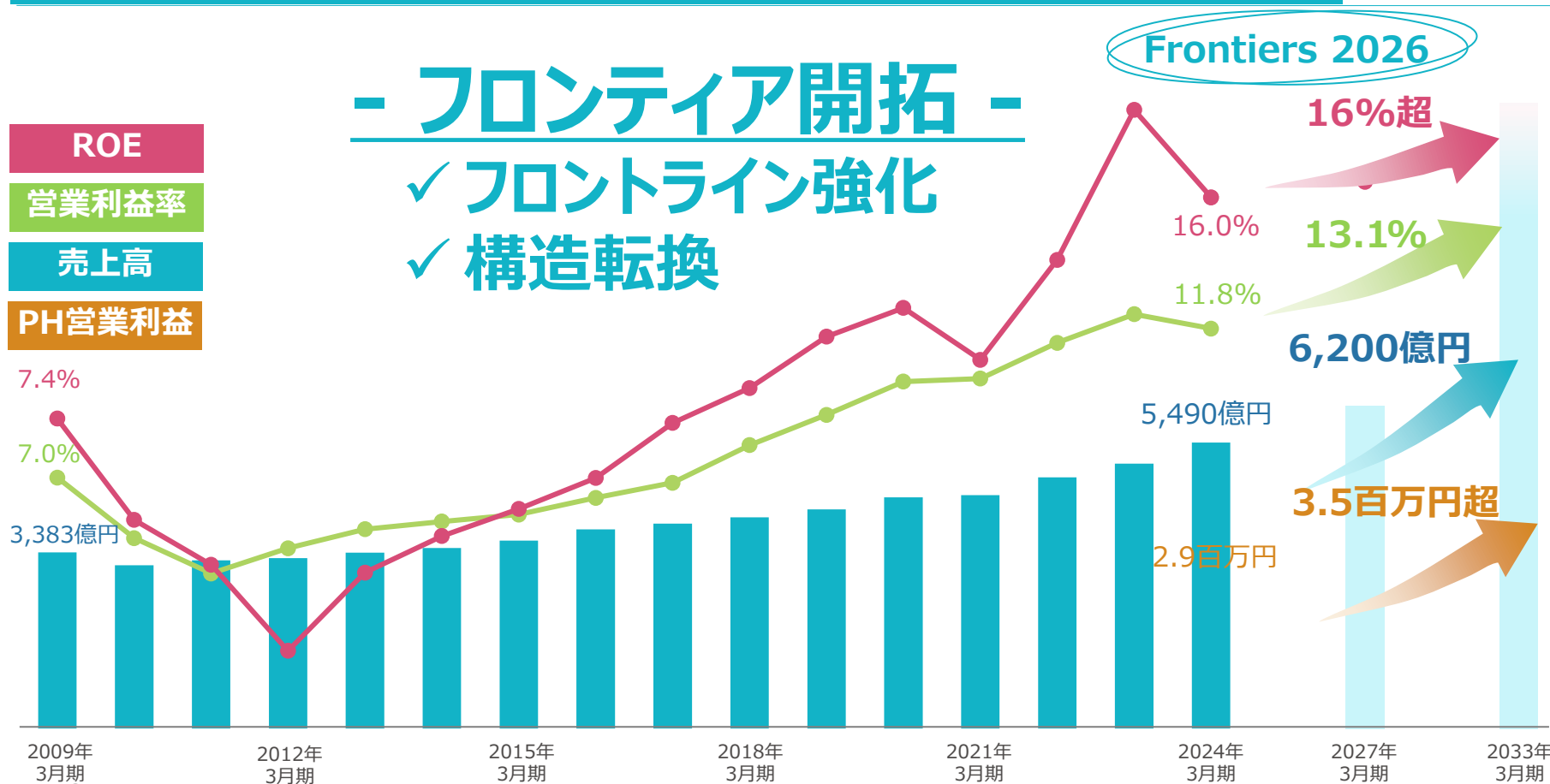
監査報告

以上の報告を終了致します。

- フロンティア開拓 -

✓ フロントライン強化

✓ 構造転換



剰余金処分の件

当期期末配当 1株につき

39 円 当初計画比 **3 円増配**

総額 92億 1,305万4,903円
＜剰余金配当の効力発生日 2024年6月26日＞

※年間配当金 1株につき

56 円 前期比 **6 円増配**

取締役9名選任の件

**取締役全員（9名）
本定時株主総会終結の時をもって任期満了**

取締役9名選任
（社外取締役3名含む）
（再任8名、新任1名）

取締役9名選任の件

再任



桑野 徹
(くわの とおる)

再任



柳井 城作
(やない じょうさく)

再任



堀口 信一
(ほりぐち しんいち)

取締役9名選任の件

再任



北岡 隆之
(きたおか たかゆき)

再任



疋田 秀三
(ひきだ しゅうぞう)

取締役9名選任の件

再任

独立社外取締役

再任

独立社外取締役

新任

独立社外取締役



土屋 文男
(つちや ふみお)



水越 尚子
(みずこし なおこ)



須永 順子
(すなが じゅんこ)

取締役9名選任の件

再任



岡本 安史
(おかもと やすし)

取締役9名選任の件

再任



桑野 徹

再任



岡本 安史

再任



柳井 城作

再任



堀口 信一

再任



北岡 隆之

再任



足田 秀三

独立社外取締役

再任



土屋 文男

再任



水越 尚子

新任



須永 順子

監査役4名選任の件

監査役 浅野 哲也氏、小野 行雄氏、
山川 亜紀子氏、工藤 裕子氏
本定時株主総会終結の時をもって任期満了

監査役4名選任

(社外監査役3名含む)

(再任3名、新任1名)

監査役4名選任の件

新任



岸本 秀樹
(きしもと ひでき)

再任

独立社外監査役



小野 行雄
(おの ゆきお)

監査役4名選任の件

再任

独立社外監査役

再任

独立社外監査役



山川 亜紀子
(やまかわ あきこ)



工藤 裕子
(くどう ひろこ)

監査役4名選任の件

新任



岸本 秀樹

再任



小野 行雄

独立社外監査役

再任



山川 亜紀子

再任



工藤 裕子

取締役および監査役の報酬額改定の件

- 報酬額の見直しの理由
 - 当社グループを取り巻く事業環境の変化
 - 取締役：業績連動報酬比率を高める
 - 監査役：当社事業規模拡大、グループガバナンスの強化等による職務範囲の拡大

	改定後	現行：第1期定時株主総会決議 (2009年6月)
取締役	年額 8 億円以内 うち社外取締役 1 億円以内	年額 4 億円以内 うち社外取締役 5,000 万円以内
監査役	年額 1 億 5,000 万円以内	年額 8,500 万円以内

取締役等に対する業績連動型株式報酬の額および内容改定の件

・ 業績連動型の株式報酬制度の額および内容を下記の通り改定

(従前の本制度は、2021年6月24日開催の第13期定時株主総会にてご承認済み)

目的

当社株主の皆様との持続的な利害共有を一層進めることを通じて、中長期的な企業価値向上への貢献意識をさらに向上させる制度として機能させる

改定内容

- ・ 対象者の一部見直し
- ・ 対象取締役等に交付する当社株式の算定方法、交付時期変更等の改定
- ・ 業績連動型の株式報酬制度の継続

取締役等に対する業績連動型株式報酬の額および内容改定の件

当社が拠出す
る金員の上限

- ・ 3事業年度
18億1,000万円（うち当社分16億3,000万円）

取締役等に交付
等が行われる
当社株式等の株
式数の上限

- ・ 1事業年度 23万株（うち当社分 20万株）
- ・ 3事業年度 69万株

※事業年度あたりの当社発行済株式総数に対する割合約0.1%
（当社株式は株式市場から取得予定であり希薄化は生じない）

質疑応答

- ご発言・ご質問の際は、挙手願います。
- 議長が指名いたしましたら、会場係員の誘導に従い、マイクまで移動ください。
- ご発言の際は、「出席票」の番号を述べて下さい。
※お名前は仰って頂かなくて結構です。
- ご発言・ご質問は、簡潔に、一問にてお願いします。

議案の採決

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役9名選任の件

第3号議案 監査役4名選任の件

第4号議案 取締役および監査役の報酬額改定の件

第5号議案 取締役等に対する業績連動型
株式報酬の額および内容改定の件

議案の採決

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役9名選任の件

第3号議案 監査役4名選任の件

第4号議案 取締役および監査役の報酬額改定の件

第5号議案 取締役等に対する業績連動型
株式報酬の額および内容改定の件

議案の採決

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役9名選任の件

第3号議案 監査役4名選任の件

第4号議案 取締役および監査役の報酬額改定の件

第5号議案 取締役等に対する業績連動型
株式報酬の額および内容改定の件

議案の採決

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役9名選任の件

第3号議案 監査役4名選任の件

第4号議案 取締役および監査役の報酬額改定の件

第5号議案 取締役等に対する業績連動型
株式報酬の額および内容改定の件

議案の採決

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役9名選任の件

第3号議案 監査役4名選任の件

第4号議案 取締役および監査役の報酬額改定の件

第5号議案 取締役等に対する業績連動型
株式報酬の額および内容改定の件

TIS株式会社

第16期 定時株主総会

閉 会

本日はまことにありがとうございました



須永 順子
(すなが じゅんこ)



岸本 秀樹
(きしもと ひでき)

ITで、社会の願い叶えよう。



TIS INTEC
Group

＜本資料の取り扱いに関して＞

本資料は、著作権法および不正競争防止法上の保護を受けております。資料の一部あるいは全部について、TIS株式会社から許諾を得ずに、複写、複製、転記、転載、改変、ノウハウの使用、営業秘密の開示等を行うことは禁じられております。本文記載の社名・製品名・ロゴは各社の商標または登録商標です。